

事業番号	10 01 03	事業改善シート（令和7年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	市町村の森林経営管理制度を支援するための事業	部局	林務部	課・室	森林政策課				
		実施期間	H31 ～	E-mail	rinsei @ pref.nagano.lg.jp				

1 現状と課題

- ・森林所有者に対し森林管理の意向を確認しながら、市町村が主体となり森林整備を進める制度（森林経営管理制度）が平成31年度（令和元年度）より開始。
- ・森林所有者の特定に多大な労力がかかるため、間伐など手入れが必要な森林整備が進まない状況。（林地における地籍調査：全国46%、長野県30% R5年度末時点）

2 事業目的

市町村による「森林経営管理制度」を、持続的かつ着実に進めるために必要な支援を行う。

3 事業目的を達成するための取組

①市町村への助言や指導、森林境界明確化等の業務効率化支援

- ・市町村における森林管理制度の適正な実施を図るため、H31より県庁内に「森林経営管理支援センター」を設置し、県庁及び各地域振興局に支援業務事務員を配備し研修等の各種支援を実施
- ・市町村が森林経営管理制度に取り組む際に必要となる森林境界明確化や集約化等について、レーザー解析等の森林資源情報を活用して支援
- ・地域協議会（林業経営体、市町村、森林所有者、木材関連事業者等の地域関係者で構成）による森林の集約化に向けた構想策定を支援
- ・森林資源の循環利用に取り組む林業経営体への集積・集約化に向け、関係者による情報共有や合意形成、森林調査や境界明確化などの条件整備を支援

②専門人材の短期派遣による市町村事務の支援

- ・市町村職員が抱える専門的な業務（森林調査・設計発注等）を支援するため、行政知識・経験を有する外部人材を短期派遣

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	森林経営管理制度に基づく森林整備に取り組む市町村数（累積）	市町村	39	43	↗	52 (速報値)	↗	57	未達成	R8年までに全ての市町村で、森林経営管理制度に基づく森林整備に取り組む目標を設定。R7年度は、市町村の進捗を踏まえ、対象となる76市町村の3/4にあたる57市町村を目標とする。
②	市町村林務行政コーディネーターを利用する市町村数（累積）	市町村	3	4	↗	5	↗	10	未達成	森林経営管理制度を1人で担当する市町村数は40市町村であるが、R8年度までに支援体制等が不足する15市町村の支援を目標に設定（R6事業要望は5市町村）。R7年度は目標の2/3となる10市町村を目指す。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (☆印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	☆民有林における造林面積	ha	2023 (R5)	434	2024 (R6)	406	2025 (R7)	538	2027 (R9)	1,000

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	0	63,113	21,826	84,939	0	65,245	3.0
R6年度	0	56,365	△ 3,500	52,865	0	48,151	3.0
R5年度	0	53,064	△ 6,700	46,364	0	40,968	3.0

事業番号	10 01 03	事業改善シート（令和7年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	市町村の森林経営管理制度を支援するための事業		部局	林務部	課・室	森林政策課			

7 主な取組実績と成果

①市町村への助言や指導、森林境界明確化等の業務効率化支援

- ・森林経営管理支援センターや地域振興局林務課に配備した10名の支援業務事務員により、市町村に対して制度理解のための研修会を開催。森林経営管理制度に基づいて森林所有者への意向調査を行った市町村数は72となり、取組は進んでいる。
- ・市町村が制度を活用して森林の集約化を進めるために必要となる森林資源情報などの提供支援を行った。
- ・上田地域と木曽地域では森林の集積・集約化に向けて、国予算も活用しながら地域協議会による境界の明確化に取り組んだ。引き続き森林の集積・集約化実証事業として令和8年度に繰越し、取組を進めていく。

②専門人材の短期派遣による市町村事務の支援

- ・1村から派遣要望があり、希望者とのマッチングを実施した。森林経営管理制度に基づく森林所有者への意向調査に係る支援や、その後の森林整備の計画に係る策定支援を行うことができた。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	森林経営管理制度に基づく森林整備に取り組む市町村数（累積）	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	未達成
・市町村職員のマンパワー不足等により森林所有者の意向確認後の森林整備方針の決定や計画作業に時間を要しているが、市町村数は確実に増えている。一方では、ライフライン保全のための伐採や、地域によって松くい虫による松枯れを中心とする森林病虫害対策を優先して実施する状況が続いている。							
指標②	市町村林務行政コーディネーターを利用する市町村数（累積）	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	未達成
・当該事業はR5年度から開始し、県のHPや担当者会議等で周知を図っているものの、事業効果が見えづらく市町村での利活用が進んでいない状況である。そのため、市町村のマンパワー不足を解決する事業効果を会議や研修等の際に周知と活用を図り、森林経営管理制度が促進されるように引き続き取り組んでいく必要がある。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・地域ごとに進捗状況や抱える課題が異なる中、地域に寄り添った課題への対応を行うためには、森林経営管理制度の理解とそれを進める人材の確保が重要である。
- ・森林経営管理制度の実施主体である市町村において、人材・技術・時間が不足する一方で、ライフライン保全や森林病虫害対策など緊急対応業務が増加し、計画的な森林整備の推進との両立が難しくなっている。

(2) 事業改善の方策

- ・地域林政アドバイザーや市町村林務行政コーディネーターを1つでも多くの市町村に配置することを進め、森林経営管理制度を理解した職員の在籍や森林・林業施策の推進が図られ、途切れなく地域の森林整備が進むように支援する。
- ・市町村職員の負担を軽減するため、森林経営管理制度の一部が改正され、経営管理権の設定手続きの緩和や、市町村の事務を支援する法人を指定できる制度などが新たに設けられ、令和8年4月から運用が始まった。本制度の活用が進むように、内容の周知と理解を進めるため、市町村職員を対象とした説明会の実施や、地域ごとの課題を丁寧に把握し制度の運用が円滑に図られるように支援していく。

事業番号	10 01 03	細事業一覧（令和7年度実施事業分）			□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	市町村の森林経営管理制度を支援するための事業			部局	林務部	課・室	森林政策課	

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	森林経営管理体制支援事業		40,968 千円	48,151 千円	65,245 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	森林経営管理支援センターの運営	直接	・森林経営管理制度の円滑な導入に向けた市町村支援を実施 ・森林経営管理支援センターの運営		
			森林経営管理制度やGIS等研修会の開催 6回		
2	市町村林務行政コーディネーター派遣事業	直接	森林の専門知識・経験を有する者の市町村への短期派遣		
			市町村への短期派遣 1村（1人の外部人材）		
3	森林の集積・集約化推進モデル事業	補助金	市町村が森林経営管理制度に取り組むにあたり課題となる森林境界明確化と集約化等を支援		
			森林境界推測図等の作成 2箇所		
4	森林の集約化モデル地域実証事業	補助金	地域協議会（林業経営体、市町村、森林所有者、木材関連事業者等の地域関係者で構成）による森林の集約化に向けた構想策定を支援（国予算を活用）		
			森林の集約化に資する構想の策定 2地区		
5	森林の集積・集約化実証事業	補助金	森林資源の循環利用に取り組む林業経営体への集約化に向け、関係者の情報共有や合意形成、森林調査・境界明確化等の条件整備を支援（国予算を活用）		
			森林の集約化に向けた条件整備 1地区		